



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771
 (URL <http://www.ikegami.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松原 正樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 橋本 陽一郎 TEL (03) 5700 - 1113
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	37,231	3.4	184	-	132	-
17年 3月期	35,994	3.5	738	40.5	826	29.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	199	-	3.43	-	-	2.0	0.4	0.4
17年 3月期	604	48.3	10.40	-	-	6.5	2.5	2.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 58,147,013 株 17年 3月期 58,177,517 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	35,254	10,213	29.0	175.70
17年 3月期	33,392	9,660	28.9	166.11

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 58,130,342 株 17年 3月期 58,158,289 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	491	600	147	5,973
17年 3月期	126	910	623	6,166

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	570	600
通期	37,000	400	300

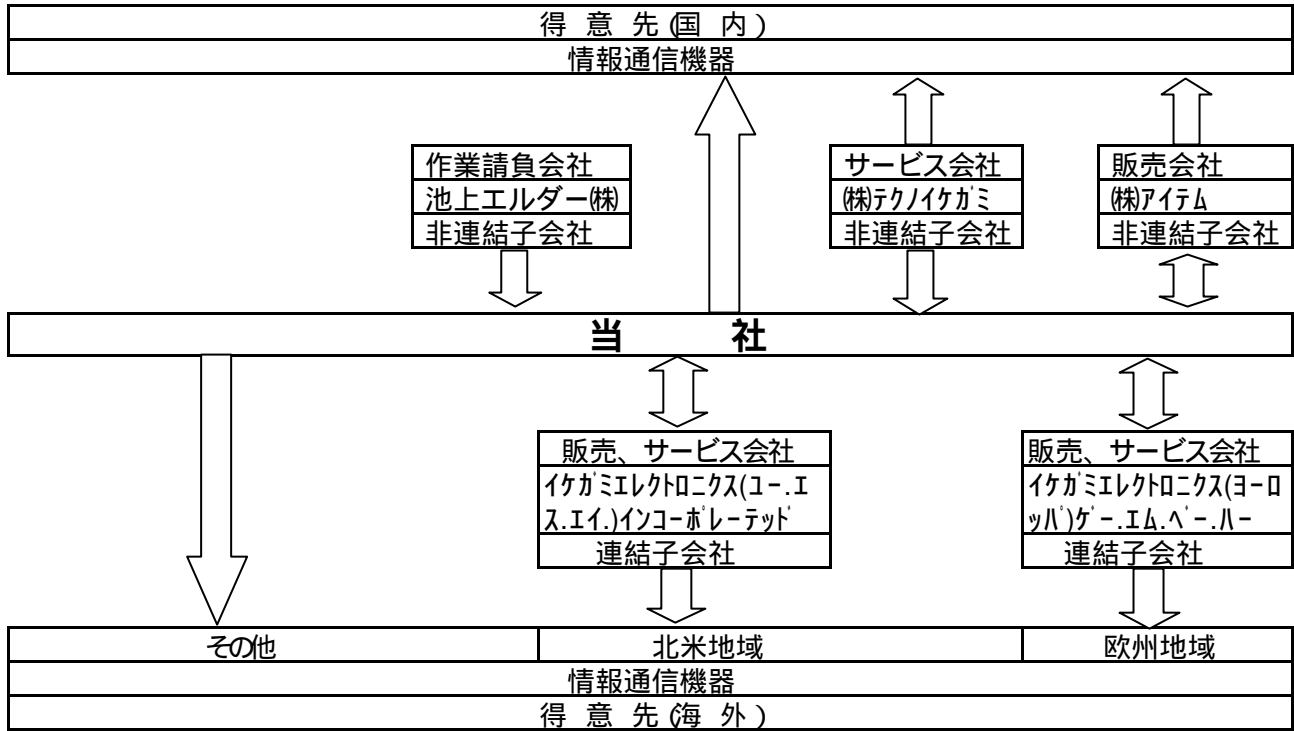
(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 16 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5社で構成され、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社は次の通りである。

連結子会社 イケガミエレクトロニクス(ユ-エス-エイ)インコーポレーテッド イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー-エム-エ-ハー	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイケガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネジメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めております。

顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。

価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。

利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しております。

当期におきましては、内部留保がまだまだ脆弱でございますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせて頂きたいと存じます。1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

3. 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われれます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ確な経営判断ができるように、取締役6名(内、社外取締役1名)という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定しています。また、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月1回開催しているのに加え、販売・マーケティング、技術・生産、財務・会計を主要テーマに各管掌役員が提起された課題等の解決にあたる経営会議(出席者:常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等)を月3回実施しております。階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、月3回開催される経営会議の中で、随時、開発テーマに焦点を当て、全社開発方針、事業育成等の多面的な視点から討議し、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム(ISO9001:2000年版)に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステム ISO14001 も認証を取得しております。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、平成18年7月からのEU地域でのRoHS指令発効に先立ち、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めております。加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

また、企業価値創造の源泉は人材育成にあるとの観点から、目標管理制度の展開による人材育成ならびに評価・処遇制度の抜本的改革を行い、発揮能力・役割・成果に重点を置いた新人事評価制度を新たに採用いたしました。

Ikegami

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採るべき基本戦略方針は、下記2点であります。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指します。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、原油高や素材価格の高騰による影響を懸念しつつも、雇用改善、個人消費の緩やかな増加、企業収益の着実な改善、設備投資の増加などが進み、回復基調で推移しました。世界経済においても、中国を中心としたアジア圏や米国で景気の拡大が続き、欧州でも企業部門を中心に緩やかな景気の回復傾向が見られるなど、総じて上昇基調を描き推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は更に強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは増しております。

このような状況下において、国内・海外とも販売は堅調に推移し、連結売上高は前年同期に比べ、3.4%増加し、372億31百万円となりました（前年同期売上高 359億94百万円）。

なお、所在地セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

日本における売上高のうち国内販売につきましては、先行してデジタル投資を行ってきた放送各局における番組送出システムの需要がほぼ一段落し納入減少傾向にありましたが、一方でHDTVによる番組制作に伴うシステム物件ならびに官公庁向け映像伝送システム、放送用中継車などに大幅な伸びが見られました。また、一般産業の設備投資意欲が回復傾向にある中、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスとの連携強化等の施策により、監視カメラシステム等に伸びが見られました。

Ikegami

輸出面におきましては、ここ数期にわたり順調に売上の回復を見せておりました監視カメラの一部製品群に売上の減少が見られたものの放送用ハードディスクカメラの納入増加、HD 中継車の納入があり、結果として、輸出売上高につきましても堅調な伸びを示しました。

その結果、当期における日本の売上高は、336 億 15 百万円と前年同期に比べて 1.9%増加いたしました。

北米におきましては、放送用 HD カメラは順調に納入を伸ばしたものの、一方で現行テレビジョン放送方式に対応した放送用カメラの売上が減少し、45 億 97 百万円と前年同期に比べて売上高が 2.9%減少いたしました。

ヨーロッパにおきましては、監視カメラの売上が減少しましたが、昨年度大きく売上进行しました放送機器が引き続き堅調に推移したため、売上高 22 億 60 百万円と前年同期に比べて 17.8%増加いたしました。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、競争激化による製品・システム毎の販売価格の下落、納期対応による外注加工費の増加、加えて放送のデジタル化に向けた開発費用の増加等の影響もあり、営業損益につきましては前年同期と比べ 9 億 23 百万円減少し、営業損失 1 億 84 百万円（前年同期営業利益 7 億 38 百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益などのプラス要因も若干ありましたが、経常損失 1 億 32 百万円（前年同期経常利益 8 億 26 百万円）となりました。最終損益につきましては、固定資産除却損等を計上したことにより、当期純損失 1 億 99 百万円（前年同期当期純利益 6 億 4 百万円）となりました。

(2)次期の見通し

世界経済は、高騰している原油価格の動向など不透明感が続く中にあり、特に米国では個人消費、設備投資の減速による調整局面が予測されております。わが国経済は、企業業績が回復基調を鮮明にするなど景気動向に明るさが見られますが、円高、長期的な原油価格の高騰など依然として不安材料が払拭されず、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

特に、当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場におきましては、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、緩やかながらも伸び続けると予想しております。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあると見ていますが、一方で、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は継続すると思われまます。

Ikegami

主要課題4項目を推進し、当社グループの業績回復ならびに健全な企業体質の構築を同時に実現させていくプロセスの中、現時点での通期業績の見通しは、次の通りであります。

連結業績見通し

売上高	37,000百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	300百万円

単独業績見通し

売上高	34,000百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	200百万円

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善及びキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

2. 財政状態

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失1億44百万円を計上し、減価償却費5億39百万円、売上債権の増加額6億6百万円、たな卸資産の増加額3億31百万円、仕入債務の増加額8億30百万円等により、4億91百万円の収入（前年同期比3億64百万円の収入増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出6億90百万円等により、6億円の支出（前年同期比3億9百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債発行による収入4億92百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出6億24百万円等により、1億47百万円の支出（前年同期比4億76百万円の支出減少）となりました。

以上の結果により、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億92百万円減少し、59億73百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第 63 期 平成 16 年 3 月期	第 64 期 平成 17 年 3 月期	第 65 期 平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.5	28.9	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	46.0	54.6
債務償還年数 (年)	1.1	28.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.6	1.4	6.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中では将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨建てのものが含まれております。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許等の知的財産権、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性やコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成 18年 3月 31日)		(平成 17年 3月 31日)		
(資 産 の 部)		%				%	
流 動 資 産							
現金及び預金	5,973		6,298		324		
受取手形及び売掛金	11,131		10,503		627		
たな卸資産	8,580		8,065		515		
その他	368		408		40		
貸倒引当金	86		80		5		
流動資産合計	25,968	73.7	25,195	75.5	772		
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物	1,375		1,432		57		
機械装置及び運搬具	653		732		79		
工具、器具及び備品	871		714		156		
土地	3,128		3,121		6		
建設仮勘定	236		228		8		
有形固定資産合計	6,265	17.7	6,230	18.6	34		
無形固定資産	98	0.3	92	0.3	5		
投資その他の資産							
投資有価証券	2,634		1,599		1,034		
長期貸付金	40		42		1		
その他	268		281		13		
貸倒引当金	19		49		29		
投資その他の資産合計	2,923	8.3	1,873	5.6	1,049		
固定資産合計	9,286	26.3	8,196	24.5	1,089		
資 産 合 計	35,254	100.0	33,392	100.0	1,862		

(単位 百万円)

科目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成 18年 3月 31日)		(平成 17年 3月 31日)		
(負 債 の 部)				%		%	
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,161		6,189		972		
短 期 借 入 金	1,874		1,882		8		
1年以内償還予定の社債	100		-		100		
未 払 法 人 税 等	73		77		3		
賞 与 引 当 金	488		269		218		
製 品 保 証 引 当 金	32		27		5		
そ の 他	1,198		1,543		344		
流 動 負 債 合 計	10,929	31.0	9,990	29.9	938		
固 定 負 債							
社 債	400		-		400		
長 期 借 入 金	1,113		1,738		624		
繰 延 税 金 負 債	704		284		419		
退 職 給 付 引 当 金	11,702		11,512		189		
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	191		205		13		
固 定 負 債 合 計	14,111	40.0	13,741	41.2	370		
負 債 合 計	25,041	71.0	23,731	71.1	1,309		
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)							
資 本 金	8,791	25.0	8,791	26.3	-		
資 本 剰 余 金	116	0.3	116	0.4	-		
利 益 剰 余 金	927	2.6	1,126	3.4	199		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,025	2.9	412	1.2	613		
為 替 換 算 調 整 勘 定	620	1.7	766	2.3	146		
自 己 株 式	26	0.1	19	0.1	7		
資 本 合 計	10,213	29.0	9,660	28.9	552		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	35,254	100.0	33,392	100.0	1,862		

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減
		%		%	
売 上 高	37,231	100.0	35,994	100.0	1,236
売 上 原 価	30,778	82.7	28,537	79.3	2,240
売 上 総 利 益	6,453	17.3	7,457	20.7	1,003
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,638	17.8	6,718	18.6	80
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	184	0.5	738	2.1	923
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	8		12		3
受 取 配 当 金	19		-		19
為 替 差 益	32		87		54
不 動 産 賃 貸 収 入	43		-		43
雑 収 入	65		113		47
計	169	0.4	213	0.6	43
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	73		89		15
雑 損 失	44		35		8
計	117	0.3	124	0.4	7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	132	0.4	826	2.3	959
特 別 利 益					
前 期 損 益 修 正 益	117		-		117
固 定 資 産 売 却 益	-		2		2
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 戻 入 益	28		-		28
計	145	0.4	2	0.0	143
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	156		127		28
事 業 撤 退 費 用	-		66		66
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		12		11
そ の 他	0		-		0
計	158	0.4	206	0.6	48
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	144	0.4	622	1.7	767
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	54	0.1	17	0.0	36
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	199	0.5	604	1.7	804

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
科 目		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	116	116
資本剰余金期末残高	116	116
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,126	521
利益剰余金増加高 当期純利益	-	604
利益剰余金減少高 当期純損失	199	-
利益剰余金期末残高	927	1,126

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日	自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	144	622
減価償却費額	539	557
貸倒引当金の増減額	29	35
賞与引当金の増減額	218	122
製品保証引当金の増加額	4	18
退職給付引当金の増加額	189	270
役員退職慰労引当金の増減額	13	15
受取利息及び受取配当金	28	28
支払利息	73	89
為替差益	60	97
投資有価証券売却損	1	12
有形固定資産売却損	156	116
無形固定資産売却損	-	5
有形固定資産売却益	0	2
売上債権の増加額	606	500
仕入債権の増加額	331	1,035
仕入債務の増減額	830	92
未払消費税等の増減額	54	175
その他	284	550
小計	570	239
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	73	89
法人税等の支払額	36	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	690	899
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	27	44
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	131	29
貸付金の貸付による支出	3	-
貸付金の回収による収入	5	4
その他	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8	8
ファイナンスリース債務の返済による支出	-	1
長期借入金の返済による支出	624	624
社債発行による収入	492	-
その他	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	623
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	19
現金及び現金同等物の減少額	192	1,388
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	7,554
現金及び現金同等物の期末残高	5,973	6,166

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	
現金及び預金勘定	5,973	6,298
担保に供している定期預金	-	131
現金及び現金同等物の期末残高	5,973	6,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 イケガミ エレクトロニクス(ユ・.エス.エイ.) インコ - ポレ - テッド
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ) ゲー . エム . ベー . ハー

(2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。

連結子会社においては、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(当社5年、連結子会社3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。連結子会社は、賞与制度が無いため、引当金の計上を行っておりません。

(ハ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労金引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 当連結会計年度より、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取配当金」は、15百万円であります。
2. 当連結会計年度より、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「不動産賃貸収入」は、科目内容をより明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「不動産賃貸収入」は、38百万円であります。

(注)

項 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,428 百万円	14,977 百万円
2. 担保に供している資産		
土 地	1,128 百万円	1,128 百万円
建 物	224 百万円	242 百万円
定期預金	百万円	131 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,390 百万円	1,390 百万円
長期借入金	280 百万円	500 百万円
関 税 保 証 等	百万円	88 百万円
3. 保証債務残高	100 百万円	100 百万円
4. 受取手形割引残高	1,353 百万円	1,277 百万円
輸出手形割引残高	4 百万円	108 百万円
(連結損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運 賃 荷 造 費	399 百万円	381 百万円
広 告 宣 伝 費	284 百万円	304 百万円
給 料 等 人 件 費	2,514 百万円	2,467 百万円
減 価 償 却 費	184 百万円	163 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	141 百万円	79 百万円
退 職 給 付 費 用	381 百万円	372 百万円
研 究 開 発 費	398 百万円	326 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,742 百万円	1,393 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,395	4,727	1,871	35,994	-	35,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,581	8	46	3,636	(3,636)	-
計	32,977	4,735	1,918	39,631	(3,636)	35,994
営業費用	30,848	4,623	1,864	37,337	(2,081)	35,255
営業利益	2,128	111	53	2,293	(1,555)	738
資産	27,250	3,664	2,710	33,625	(233)	33,392

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,432	4,578	2,220	37,231	-	37,231
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,182	18	40	3,242	(3,242)	-
計	33,615	4,597	2,260	40,474	(3,242)	37,231
営業費用	32,638	4,471	2,205	39,315	(1,899)	37,416
営業利益又は営業損失()	977	126	55	1,158	(1,343)	184
資産	27,908	3,302	2,536	33,746	1,507	35,254

(注)

(1)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的研究開発費用)

前連結会計年度 1,568 百万円

当連結会計年度 1,408 百万円

(2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)

長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 6,406 百万円

当連結会計年度 7,393 百万円

(3)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(4)各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,728	1,897	1,513	8,138
連結売上高				35,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.3	4.2	22.6

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,582	2,229	2,236	9,048
連結売上高				37,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	6.0	6.0	24.3

(注)

(1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

その他 : 韓国、中国

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損損金不算入額	1,088 百万円	717 百万円
賞与引当金	198	109
支払利息損金不算入額	158	145
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,762	4,683
繰越欠損金	4,799	5,493
その他	241	255
繰延税金資産小計	11,249	11,404
評価性引当額	11,207	11,357
繰延税金資産合計	42	47
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	704	284
その他	42	47
繰延税金負債合計	746	332
繰延税金資産(負債)の純額	704	284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	- %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.6
住民税均等割	-	3.6
評価性引当額	-	46.3
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.8

当連結会計年度については税金等調整前当期純損失を計上したため、記載していません。

有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	549	1,241	692
その他	29	44	14
計	579	1,286	707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	38	30	7
その他	-	-	-
計	38	30	7
合 計	617	1,317	700

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	137
非上場株式	144

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について12百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	551	2,252	1,700
その他	29	67	37
計	581	2,319	1,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	38	30	7
その他	-	-	-
計	38	30	7
合 計	619	2,350	1,730

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	137
非上場株式	146

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について1百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	28,711	28,397
ロ. 年金資産	14,284	11,218
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,426	17,178
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,724	5,842
ホ. 未認識過去勤務債務	-	176
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,702	11,512
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,702	11,512

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	654	650
ロ. 利息費用	653	664
ハ. 期待運用収益	448	413
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	608	528
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	176	176
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,290	1,253

(注) 勤務費用については厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)	

生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
生産実績	36,521	35,098
受注高	37,604	37,011
受注残高	12,844	12,471
販売実績	37,231	35,994

(注)1.金額は、販売価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。